



みんなで乗り越えよう! 新型コロナウイルス感染症の対応に
お力添えをいただいているすべての人に感謝の気持ちを

『^{ごみ}堆を分けて資源にする』／撮影者：海保 功 様／撮影場所：三山9丁目／撮影日：平成30年4月

新型コロナウイルス感染症に伴う市の緊急対策を審議 医療機関・子育て世帯・中小企業者等に対する様々な支援策

令和2年第2回定例会は、令和2年5月22日から6月10日までの20日間の会期で開かれました。

今定例会では、新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について、市長から行政報告があったほか、市長から25議案、議員から3議案が提出され、新型コロナウイルス感染症に関する市長の専決処分の承認を求める議案を含む27議案を可決・承認しました。

また、6月25日から6月30日まで第1回臨時会が開かれ、新型コロナウイルス感染症に関する補正予算案を可決しました。

— 目 次 —

第2回定例会

議案の概要、お知らせ	P.2、3
議案等の議決結果、会派の構成	4
市長からの行政報告	5
行政報告及び議案に対する質疑	5~11
各委員会の報告	12、13
閉会中の委員会報告、特別委員会の活動	14

第1回臨時会

議案の概要	14
議案質疑、委員会の報告、 議案の議決結果、お知らせ	15、16

議案の概要

市民の皆様には議案の内容をより詳しくお伝えするため、提出された議案のうち、主な議案をご紹介します。全ての議案名と議決結果は、4ページへ。各議案の概要は市議会ウェブサイトをご覧ください。

市長提出



議員提出



市の新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症緊急対策(船橋市緊急対策パッケージ)として、令和2年4月21日に市長が専決処分を行ったものです。

【第15号】専決処分の承認を求めることについて

(令和2年度一般会計補正予算)

補正額	
11億9538万3千円	
(内訳)	
民生費	4710万1千円
衛生費	3億5449万9千円
商工費	6億8220万円
教育費	1億1158万3千円

【主な事業内容】

PCR検査外来(ドライブスルー方式)の開設

新型コロナウイルスの感染が疑われる人に対し、乗車したまま問診から検体採取までが受けられる「PCR検査外来(ドライブスルー方式)」を4月21日より開設し、検査体制が拡充されました。

帰国者・接触者外来への支援

夜間・休日・帰国者・接触者外来を実施している医療機関に対し支援を行うものです。

患者受け入れ病床の確保のための支援

今後医療機関の病床が不足することが見込まれることから、市内医療機関に受入可能病床確保を図るための環境整備等を行うものです。



ドライブスルー方式の模擬検査の様子



機

専決処分
議会が議決又は決定すべき事について、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合などに、市長が議会に代わってこれを処分すること

帰国者・接触者外来
新型コロナウイルスの感染が疑われる人が受診できる体制が整った外来がある医療機関

住居確保給付金の拡大

離職や廃業に加えて対象の拡大を行い、やむを得ない休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれが生じている方に対して住居確保給付金を支給するものです。

妊婦に布製のマスクを配布

妊婦の新型コロナウイルスの感染症対策を図るため、国が調達した布製マスクを月あたり2枚配布するものです。

家庭学習支援のための環境整備

緊急事態宣言に伴う臨時休校時などに、通信環境の整っていない児童・生徒のいる家庭に対し、学習ドリルソフト等の活用ができるよう、タブレットの貸し出し及び通信環境の整備を行うものです。

中小企業者等に対する賃料助成

新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少により、事業継続が困難となっている事業者を支援するため、賃料を助成するものです。

事業者向け助成金等の臨時相談窓口設置

新型コロナウイルス感染症の影響による経営対策としての雇用調整助成金等について、社会保険労務士等が助成制度の内容等を説明し、申請書類の作成までを支援します。



雇用調整助成金
経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成する制度



住居確保給付金
離職や廃業等により経済的に困窮し、住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う事業

市の新型コロナウイルス感染症対策 第2弾

新型コロナウイルス感染症緊急対策(船橋市緊急対策パッケージ第2弾)として、令和2年4月28日に市長が専決処分を行ったものです。

【第16号】専決処分の承認を求めることについて

(令和2年度一般会計補正予算)

補正額	
654億2909万1千円	
(内訳)	
総務費	650億8785万7千円
衛生費	3億4123万4千円



補正予算
予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときに調製される予算

【主な事業内容】

軽症・無症状者のためのホテルを市で確保

軽症者等に対し家庭内感染のリスクを軽減し、急性増悪のリスクに対応した適切な療養環境を提供するとともに、中等症・重症患者のための医療機関の病床を確保しやすい環境を整えるため、ホテルを借り上げるものです。

○場 所 船橋第一ホテル

○最大受入人数 約100人

特別定額給付金事業

家計支援を目的に、対象者1人につき10万円を世帯主に支給します。

○対象者 基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者



特別定額給付金の申請書類

児童生徒へのタブレット端末整備など 一般会計補正予算を可決

【第3号】令和2年度一般会計補正予算

補正額	
5億9841万1千円	
(内訳)	
民生費	2億4860万円
土木費	1640万円
教育費	3341万1千円
予備費	3億円



GIGAスクール構想
(Global and Innovation Gateway for All) 学校ICT環境として1人1台端末・高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想

【主な事業内容】

GIGAスクール構想 1人1台端末を整備

国が示した、「GIGAスクール構想」の「1人1台」端末を目指すため、小学校に1万8499台、中学校に1万4100台、特別支援学校に130台、合計3万2729台を整備します。

【令和2年第2回定例会】

新型コロナウイルス感染症に関する市議会の対応

- 感染症拡大防止のため、以下の取り組みを実施しました。
 - 採決等を除き、本会議に出席する議員の数を約半数にする
出席しない者は所定の場所で議会中継を視聴しました。
 - 本会議において傍聴席の密を回避する
 - 委員会出席者が密にならない席の配置をする
 - 議場、委員会室を常時換気する
 - 議員、理事者は常時マスクを着用する
 - 会期を短縮する
当初6月25日までの予定を6月10日までとしました。
 - 一般質問を行わない
- 新型コロナウイルス感染症について市長から行政報告を受け、質疑を行いました。
行政報告に対する質疑を、議案質疑と合わせて行いました。(詳細はP5へ)

令和2年第2回定例会 議案の議決結果

○－賛成 ×－反対

付託 委員会	議案番号	件 名	会 派						無所属			議決 結果
			自由 市民 連合	公明 党	日本 共産 党	自由 民主 党	真 政 会	み な み の 船 橋	※1	※2	※3	
予算決算	議案第1号	令和2年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第2号	令和2年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第3号	令和2年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可 決
	議案第4号	令和2年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第15号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度船橋市一般会計補正予算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
	議案第16号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度船橋市一般会計補正予算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
	議案第17号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度船橋市一般会計補正予算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
	議案第18号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
総 務	議案第5号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第6号	船橋市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第7号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第8号	船橋市債権管理条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第9号	船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第19号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市市税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	承 認
	議案第20号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
	議案第23号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
健康福祉	議案第10号	船橋市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第11号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第12号	船橋市精神障害者入院医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	議案第13号	船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可 決
	議案第14号	船橋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第21号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
	議案第22号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
	議案第25号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可 決
付託省略	発議案第1号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否 決
	発議案第2号	教育予算の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	発議案第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

議案等の議決結果の詳細は市議会ウェブサイトへ（P16参照）

令和2年第2回定例会 陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件 名	議決結果
総 務	陳情第13号	オスプレイの木更津配備に関する陳情書	不 採 択
	陳情第14号	「行・財政改革推進」事業の凍結・中止を求める陳情	不 採 択
	陳情第15号	「別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備を求める」に関する陳情	不 採 択
	陳情第16号	「別居・離婚後の共同養育について支援を求める」に関する陳情	不 採 択
	陳情第17号	「緊急事態宣言」解除・自粛基準緩和を求めることに関する陳情	不 採 択
健康福祉	陳情第18号	国民健康保険に関し「市民のいのちと暮らしを守るため」の陳情	不 採 択
市民環境経済	陳情第19号	「新型コロナウイルス感染症」対応にかかわる市内中小業者への「支援金」拡大・充実を求める陳情	不 採 択
	陳情第20号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不 採 択
文 教	陳情第21号	「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	採 択
	陳情第22号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情	採 択
	陳情第23号	船橋市立小・中学校の学校規模・学校配置に関する基本方針における標準とする学校規模の是正を求める陳情	不 採 択
	陳情第24号	船橋市の「学校でのいじめ根絶都市宣言」に関する陳情について	不 採 択
付託省略	陳情第25号	陳情と呼び名を変更するに関する陳情	不 採 択

無所属 今仲きい子※3 小川 友樹※2	みらい@船橋 池沢みちよ	真政会 石川りょう 鈴木 和美	岩井 友子	日本共産党 松崎 さち	自由民主党 七戸 俊治	浅野 賢也	佐々木 克敏	いとう 紀子	自由民主党 神子 孝子	市民民主連合 宮崎 なる	三橋 ぶろう	たけがら 俊明	神田 廣栄	松崎 裕次	藤川 浩子	松橋 浩嗣	桜井 信明	上田 美穂	公明党 大矢 敏子	渡辺 賢次	日色 健人	藤代 清七郎	米原 まさと	大沢 ひろゆき	自由市民政 大沢 ひろゆき	林 利憲
	朝倉 幹晴	齊藤 和夫	金沢 和子	坂井 洋介	滝口 宏	杉野 春信	長野 春信	高橋 伸太郎	岡田 とおる	浦田 秀夫	斎藤 誠	鈴木 幸雄	石橋 幸雄	橋本 和子	木村 心一	鈴木 心一	中村 静雄	川井 洋基	島田 たけし	滝口 一馬	小平 奈緒	林 利憲				

（令和2年6月10日現在）

会派の構成

市長からの行政報告

5月19日(火)の議会運営委員会での決定を受け、定例会開会日の5月22日(金)に、市長から新型コロナウイルス感染症について、市の対応を含め、次のとおり行政報告がありました。

主な内容

- 5月21日現在、市内感染者は123名。このうち退院・療養終了者が97名、入院・療養者が26名。
- 市の対応【医療体制の整備、感染予防の取り組み、子どもと家族への支援】
 - ・3月11日に市独自でPCR検査を開始した。マスク、アルコール消毒液等を市内医療機関等に提供。
 - ・公民館等の施設利用中止、イベント等の中止。市役所の各種手続きも密を避ける取り組み、周知を行った。
 - ・2月28日に小中学校の休業を決定。5月31日まで臨時休業。
 - ・女性相談、家庭児童相談等で虐待予防などにも努める。
- 専決処分【新型コロナウイルス感染症緊急対策 船橋市緊急対策パッケージ】 詳しくはP2, 3参照
 - ・医療提供体制の整備充実 ・安全安心な生活を守るための支援 ・市内経済維持のための事業者支援 の3本柱
- 北総育成園での集団感染と多方面からの支援
 - ・市からの職員派遣や物資支援とともに、県や他の施設職員、有志の方、東庄町の皆様にも支援、ご協力をいただいた。
 - ・特に、人員が少ない中で北総育成園の職員の皆さんには昼夜入所者のために懸命に頑張っていたいただいたことに敬意を表したい。この取り組みに対して支援をしていただいた皆様に深く感謝申し上げます。
- 市民の皆さまからの応援メッセージ

医療従事者、清掃関係者などに対する温かい応援メッセージや物資支援は大きな支えとなっている。



全内容はこちら→(録画中継)

行政報告及び議案に対する質疑

5月28日(木)・29日(金)に、市長からの行政報告及び議案に対する質疑が行われました。

真政会



石川 りょう

市立学校の再開

質問 船橋市役所及び教育委員会において、どのような議論を経て、どのようなポリシーに基づいて、6月1日からの学校再開という判断に至ったのか。

答 教育長 新型コロナウイルス感染症は、今後も感染リスクがなくなるものではない。そのような中で、子どもたちの健やかな学びを保障しなければならぬと考えて政策決定をした。再開のスケジュールに関しては、臨時休業により不足した授業時間を確保するために、長期休業など休業日に授業を実施することにした。

また、教育課程の工夫、学校行事の精選等により授業時数を確保することとしたが、子どもたちの健やかな成長や各学校の状況、実態についても配慮する必要がある。感染症対策については、「保護者から信頼される学校とは児童生徒にとって安全で安心な場所である」ということが大前提。学校生活における感染症対策マニュアルを保健所や外部の専門家にアドバイスをいただきながら策定した。今後情報も注視し対策を講じていきたい。

学校におけるオンライン授業

質問 教師と生徒の双方向のコミュニケーション

ケースションがとれるオンライン授業の導入について、教育委員会が前向きに考え準備もしていることがわかったが、直ちに実行できないことの課題と対策は。

答 学校教育部長 課題は4点ある。第一に、全家庭の通信環境が整備されていない。第二に、家庭学習での学習用端末が全児童生徒に備わっていない。一人一台の端末が揃うには令和4年度までかかると考えている。第三に、現状の校内LANでは通信速度が不足している。整備は令和3年2月までかかる予定。第四に、個々の教員の情報活用能力に大きな差がある。現在、各学校の情報担当教員を中心に研修を行い、オンライン授業に向けたスキルを高めている。



小学校のオンライン授業の様子(熊本市立飽田東小学校提供)



齊藤 和夫

PCR検査の実施基準

質問 濃厚接触者に対しPCR検査をこれまで行なかつた理由は。

答 保健所理事 国は、咳や熱など感染の疑い症状がある場合に検査を実施することとしており、本市もこの基準に沿って実施している。

質問 症状の有無を検査実施の目安とする限り、無症状の病原体保有者による感染のリスクはなくせない。今後、陽性者が出た場合、せめてその人の濃厚接触者だけでも検査を実施すべきと考えるが、感染が疑われる症状がある場合に限り、保健所の医師の判断により検査を実施するという方針は、今でも変わらないか。

答 保健所理事 現在、国において、無症状者でも医師の判断により、PCR検査について保険請求できるとの考え方が示されている。濃厚接触者に対する検査の考え方も合わせて示されれば、市として検討していきたい。

質問 厚生労働省の見解は、無症状の患者に手術等を実施した場合、その患者が陽性であったときに重症化のリスクが高く、医療従事者への感染リスクもあるため、手術等を行う前のPCR検査を保険適用してほしいという、医療現場からの要望に応えるもので、一般に検査の保険適用を認めたものではない。当市の検

査数は5月18日から24日までの一週間で、一日あたり平均約20人。現態勢での検査可能人数は90人であるから、一日あたりの余力が70人分ある。濃厚接触者が見つかった場合、全数検査を行うことは十分可能である。見解を改めて伺う。

答 保健所理事 ご指摘の症状のない方を検査することで、無症状感染者を発見できることとなると思う。そのための手法を、物的、人的体制も考える必要があるので調査研究していきたい。

みらい@船橋



朝倉 幹晴

市が定める人間距離^{じんかん}の基準は1.5m

質問 厚生労働省はHPの「新しい生活様式」で「人との距離はできるだけ2m」としながら、同省の国立感染症研究所の「濃厚接触者」の定義は「1m以内・15分以上」である。市の施設利用の基準は。

答 保健所理事 感染症予防と施設の効果の利用を目指し、1.5mを基準とした。

数学などのWEB授業動画発信を

質問 休校期間中に私は教育委員会に授業の動画配信を提案したが、数学では中1向けの1本のみだった。私自身は中1・3の数学動画31本を含む、数学・理科の授業動画を約100本発信した。個人でもこれだけできるのだから、教育委

員会もより多く動画配信すべきでは。

答 学校教育部長 動画配信や双方のオンライン授業は重要。再度の臨時休業の際には実態に合わせた積極的な動画配信を学校に依頼したいが、教職員の研修等を行い段階的に第2・3波に備えたい。

熱中症予防のため水分補給の徹底を

質問 学校内では原則マスク着用必須だが、熱中症対策のため、授業中に水筒から水を飲むようにすべき。

答 学校教育部長 授業中、児童生徒がこまめな水分補給ができるようにする。



池沢 みちよ

議案第15号

質問 4月に国から到着した妊婦用マスクは2650枚中1150枚が不良品。目視で確認できないカビ等のおそれがあるので、不良品と同梱の物は全品返送を。

答 保健所理事 4月はマスク購入が困難だったため検品した1500枚を必要な方向けに準備し窓口で渡す際は妊婦の方と共に確認した。今後は国が納品したものを3ヶ月毎に6枚ずつ郵送配布する。緊急事態宣言後の生活困窮者対応

質問 ホームレスの方が生活保護申請に來た際発熱している事案があったが、無料低額宿泊所に入りたくないなら自分でアパートを借りてくたさいと対応され、納得できない旨を伝えるとそのまま放置された。このような対応は正しいのか。



妊婦の方に配布している布製マスクと感染予防についてのチラシ



はまの 太郎

無所属

答 福祉サービス部長 申請を頂くと検診命令で医療機関を受診できるため、その手配をしていたが説明が不十分だった。生活保護制度は居宅において行われるものと規定されているため選択肢の一つとして無料低額宿泊所を案内している。いきなりの一人暮らしは困難と考えるため支援する職員のいる施設が適切と考える。

議案第13号

質問 従前の制度では対象となっていたが、今回の改正で対象外となる部分は。

答 福祉サービス部長 非課税世帯で新たに重度心身障害者となった65歳以上の方は対象外となる。全額助成対象であったものが1割の自己負担となる。

質問 新たな制度を検討すべきでは。

答 福祉サービス部長 市単独事業で新たな制度をつくることは考えていない。

議案第15号

質問 家庭学習支援の環境整備について、不登校児童生徒の学習支援に用いることも考えられるが見解は。

答 学校教育部長 一つの選択肢。どのような運用方法があるか研究したい。

新型コロナウイルス感染症

質問 介護、福祉、子育てなどさまざまな事業所に影響が出ているが、調査は。

答 企画財政部長 分野ごとの詳細な調査は、改めて行う必要があると考える。

質問 各公共施設での支援メニューの周知をどう考えているか。

答 総務部長 関連部署と協力して支援策を周知できるよう努める。

質問 防災行政無線での市長メッセージの伝え方には工夫が必要だったのでは。

答 市長 賛否両論、市民の方からいろいろな声をいただいた。

無所属



小川 友樹

経済対策

質問 市内の自営業の方などは、大変厳しい状況にある。一層思い切った経済対策、例えばさらなるテナント賃料支援を行うために、財源調整基金の取り崩しや地方自治法第235条の3における一時借入金などの活用は検討はできないか。また、生活困窮者に配慮しつつ、現段階で計画し進めている行財政改革をさらに進めることにより、財源を確保し経済対策の費用に充てることはできないか。

答 企画財政部長 新型コロナウイルス感染症対策として医療提供体制の整備・充実や市内経済維持のための事業者支援には、これまでの間、補正予算にて対応してきた。その中で、まずは財源調整基金を取り崩し、その財源としてきた。今後、国・県の動向、市内の状況を見極めながら経済対策等の必要な対策を講じていくが、その財源に関しては、国や県の交付金等も活用しながら、不足する財源については、まずはこれまでと同様に財源調整基金を取り崩して対応していくものと考えている。次に、行財政改革をさらに進めることによる財源の確保については、様々な課題が見込まれ、さらなる財

源確保が必要になることが予想される。社会情勢に配慮しつつ、今後も行財政改革を引き続き進めていきたい。

無所属



今仲 きい子

議案第3号

質問 一人一台の端末が整備されても、教員は専門外である。また、教員の力量の差により、子どもの利用頻度・達成度・理解度に差が出ないかを危惧する。ICT支援員を配置し、教員に対して端末導入前後を含め継続的なサポートが必要であると思うが、市の見解は。

答 学校教育部長 必要性は認識しており、国や県の動向を注視する。教員により活用に差が出ないように取り組む。

長期休校中の子どもの見守り

質問 約3ヶ月間の休校、さらに緊急事態宣言以降は人との接触や外出自粛が一層強化され、児童虐待や家庭内トラブルが懸念された。本市の取り組みを伺う。

答 子育て支援部長 3、4月の虐待相談件数は前年度に比べやや減少。学校等が定期的に電話等により状況を把握し、家庭児童相談室で情報を集約している。コロナに関連した偏見差別・いじめ対策

質問 全児童生徒がコロナに対する正

しい知識を持つことが必要だと思うが。

答 学校教育部長 感染者や医療従事者の方等とその家族に対する誤解や偏見に基づく差別は許されない事、感染の可能性は誰にでもある事、感染者が出てても責めてはいけない事などを、学校再開後速やかに指導するよう各学校へ依頼する。

自由市議会



林 利憲

避難所における感染症対策

質問 本市において、新型コロナウイルス感染症問題の中で、災害時はどのような対策をし避難所を運営していくのか。市民にどう周知していくのか伺う。

答 市長公室長 過密状態を防ぐため、2m程度のスペースを確保し、基本的な感染対策を徹底する。また、避難者の健康状態については毎日チェックリストを用いて確認し、発熱等体調が芳しくない場合は、空き教室など別の場所に避難していただき、トイレ等の共有部分や動線を区分けするなどの対策を図る。さらに、避難所へ避難する場合は可能な限りマスクや消毒液、体温計などを市民の方に持参していただく。こうしたことの周知については、令和2年5月1日号の広報ふなばしでお知らせを行ったが、6月1日



昨年の台風19号で小学校に開設された避難所の様子

号でも記事を掲載する予定である。

【質問】 三重県いなべ市では暫定版のコロナウイルス避難所運営マニュアルが作成されている。この中で、車中泊のための駐車場を提供し、体調確認やエコノミークラス症候群の周知を行うとの記載がある。本市でも感染症対策として取り組みと考えるが、本市はこの取り組みに対してどのような検討結果が出されているか。

【答】 市長公室長 車中泊避難については、大規模災害発生時に家屋の倒壊や、落下物が道路を塞ぐことも想定され、多くの避難者が自動車を利用した場合、渋滞や事故発生の恐れがある。また、停電による信号機停止も考えられることなど、車での避難は二次災害を招く危険性があるので、本市においては、原則、徒歩での

避難をお願いしている。

【質問】 原則徒歩の方針が決まっているのであれば、緊急時に影響が出ないようしっかりと広報していく必要があるが、本市の見解や取り組みを伺う。

【答】 市長公室長 地域防災計画等でお知らせしているが、新型コロナウイルス感染症により、災害時に車で避難する方が増えることも考えられるので、原則徒歩の避難について更なる周知を図りたい。

【市内中小企業の実態調査】

【質問】 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者が先行きの見えない不安を感じている。その中で、限られた予算を効果的に打ち出していくために、本市の中小企業の実態を把握する必要がある。本市においてどのような実態調査を行っているのか伺う。

【答】 経済部長 テナント賃料の助成金の交付申請や、セーフティネット保証の認定申請では、感染症流行前後の売上高について記載を求めている。これを基に市内中小企業の売上高減少率を分析している。また、船橋商工会議所が売上高以外の詳細な調査を行っており、船橋商工会議所とは今後も情報交換・意見交換を行う。さらに、商工業戦略プラン後期戦略基礎調査の中で実施する予定の市内事業者を対象としたアンケートでも感染症の影響に関して調査していきたい。

【中止・延期の事業費で必要な支援を】

【質問】 今年度中止・延期となった事業費については、時間を置いて開催できる

事業を現在選別中であり、今はまだ算出できていないと聞いた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の問題については、スピード感を持って対応していくことが最も効果的であると考えられる。そこで、新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度、中止・延期となった事業について、その不用となった事業費を別の支援策に回すことができるかと考えられる。そのように新たな市民生活維持の支援策を打ち出していくことが必要と考えられるが、本市の考えを伺う。

【答】 企画財政部長 新型コロナウイルス感染症防止に伴う事業の中止等により不要となる財源が生じるので、国の第2次補正予算の内容を見極めた上で、この財源に必要な支援等の事業にも活用していきたい。

公明党



木村 修

議案第3号

【質問】 GIGAスクール構想による一人一台端末を授業に活かすための準備は、

【答】 学校教育部長 一人一台端末はあくまでも手段であり、教員のICTを活用した授業力の向上を図る必要があると考える。教員の役割はこれまで以上に重要となる。予算には含まれていないが、授業への準備として、学校教育部の指導主

事が学校訪問等で各教科におけるICT活用を指導する。また、坪井小学校・古和釜中学校の研究をもとにした指導資料を作成する。各校にICT活用を推進する教員を育成していきたい。

【新型コロナウイルス禍での情報発信】

【質問】 新型コロナウイルス対策として、市公式アプリ「ふなっづ」をどう活用したか。

【答】 総務部長 「新型コロナウイルス感染症患者の発生状況について」などを、プッシュ通知でお知らせしている。また、船橋市テナント賃料助成金交付申請や、事業者向け臨時相談窓口への申し込みを、アプリから行っていたことが可能。



市公式アプリ「ふなっづ」

「ふなっづ」で必要な情報がタイムリーに手に入る

【聴覚障がい者対応】

【質問】 新型コロナウイルス感染症対策でマスクが当たり前になり、聴覚障がい

者は読唇術ができず、コミュニケーションに支障が出ている。市の対策は。

答 福祉サービス部長 新型コロナウイルス感染症拡大を受けてから、聴覚障がいのある方にFAXで行政情報をお伝えする「Fネット」を利用し、聴覚障がい者向けの感染症相談窓口のご案内などについて随時お知らせを行ってきた。また、以前からの取り組みとして、障害福祉課の窓口にて、イラストを指で指すことにより用件を伝えることができるコミュニケーションボードを設置し活用している。マスクの着用が庁内で進んでいるので、聴覚障がいのある方のコミュニケーションをより支援するため、市他の窓口にもコミュニケーションボードの設置を広げられるよう、関係部署に呼びかけたい。



橋本 和子

特別定額給付金の申請

質問 船橋市はなぜ、DV被害者等の方に、重点をおいたのか。

答 福祉サービス部長 DV被害により避難されている方は、加害者から逃げているという恐怖と経済的な困難により、生活が特に厳しいと予想されることから、いち早く対応することが必要不可欠と判断し、先行して事務を進めた。

質問 加害者に振り込まれてしまった場合返金を求めるとあるが、手続きは。

答 福祉サービス部長 被害者に影響が及ばないよう配慮しながら、返還依頼通

知を送るなど事務を進める。

準要保護者の給食費相当額の支給

質問 臨時休業期間中に、例外的に学校給食が実施されたとき、要保護者に対し、学校給食費相当額が支給されている。準要保護者の給食費は免除対象のため、給食があれば、かからなかった食費や光熱費がかさみ、さらに厳しい状況。準要保護者にも給食相当額を支給すべき。

答 学校教育部長 準要保護家庭も要保護家庭同様に、厳しい状況と認識している。準要保護家庭の支援も検討したい。

「ふなこ」のリーフレットの配布

質問 休館中の子育て支援センターで電話相談や動画配信、DVによる女性相談、家庭児童相談等、虐待予防に努めているが、子育て世代包括支援センター「ふなこ」をもっとアピールして、一人で悩まずに相談できる場所だと知り、利用していただくために、学校再開に合わせてリーフレットを配布できないか。

答 保健所理事 教育委員会や学校の協力のもと、各家庭への配布を実施したい。

人材バンクの活用

質問 文科省が開設した「学校・子供支援サポーター人材バンク」の活用を。

答 学校教育部長 前向きに対応したい。

市民民主連合



斉藤 誠

避難所における新型コロナウイルス対策

質問 ウイルスは床周辺にたまることが研究結果でわかっている。段ボールベッドなどを設置し、さらに仕切りをつけるなど、対策の必要があると考えるが。

答 市長公室長 東日本段ボール工業組合と「災害時における段ボール製品の調達に関する協定」を締結している。災害時には、段ボール製の簡易ベッドや間仕切りなどを供給していただくことになっている。この協定を活用していきたい。



段ボールベッドを活用し、避難所の感染症防止策を

新型コロナウイルス感染症の児童対策

質問 保護者が感染し、子供だけが感染しないことも考えられる。児童相談所で受入れができない場合、市独自の対策を取らなければならないと考えるが。

答 子育て支援部長 保護者が感染によ

り入院し、他に子供を養育する親族等がない場合の対応を、市川児童相談所と協議し、児童相談所で一時保護する旨の協議が整った。受入れ場所も児童相談所が対応することとなるが、市に受入れ場所の協力依頼があった場合は、軽症者等の宿泊療養先としている船橋第一ホテルで、陽性者とのゾーンを分けた専用フロアの活用がかななど検討していく。



つまがり 俊明

議案第3号・第15号

質問 緊急事態宣言下で、学習動画を作成するなどの取り組みは良いことだが、授業や朝の会を双方向オンラインで実施する自治体もある。本市の見通しは。

答 学校教育部長 各学校の実態に合わせ同様な取り組みをしていきたい。双方向オンライン授業ができるよう環境整備等、学校現場に支援をしていきたい。

質問 障がい者施設「北総育成園」の集団感染と敬意を申し上げる。100名を超える国内最大級の集団感染が起きた。今回の経験を今後どう活かしていくのか。

答 福祉サービス部長 人材確保やガウン等の物資の確保を民間法人だけで整えるのは困難と考える。国や県の実践的なマニュアルの確立を求め、市内事業所に物資の備蓄の重要性を周知していきたい。

質問 第二波や広域災害に備えてDWAT(災害派遣福祉チーム)の設置要請

を県に働きかけるべきではないか。

答 福祉サービス部長 県によればDWATの派遣体制構築に向け関係団体と調整中とのことである。今後、広域的な人的支援体制の構築等について県や国に働きかけていきたい。



浦田 秀夫

質問 学校再開は過度の負担にならないように実施するとしているが、夏休み・冬休みの短縮、土曜授業など授業時数確保が最優先となっている。授業時数確保は大事なことだが、学校による柔軟な時間割などを検討し、子どもたちに過度の負担にならないよう行っていくべきでは。

答 学校教育部長 感染の第2波に備え、現段階で可能な授業時数を示したが、指摘の通り、土曜授業、夏休みの削減などで児童生徒が負担やストレスを抱え込まないよう、学校による柔軟な時間割の編成や心のケア等に引き続き努めていく。

第2波に備え検査体制・医療体制強化を

質問 新型コロナウイルス感染の第2波、第3波に備え、特に秋から冬にかけてインフルエンザの流行と重なることが想定される。検査体制の強化と医療体制の整備をどのように考えているのか。

答 保健所理事 さらなる検査体制の強化について、保険診療でのPCR検査及

び抗原検査の実施の準備を進めており、民間検査機関の活用も考えている。医療体制の整備や医療機関の支援については、県に働きかけるとともに、市としての取り組みも検討を実施していきたい。

自由民主党



滝口 宏

新型コロナウイルス感染症への市の対応

質問 行政報告では、市民の生命を守ることを主眼に置きとある。それと同時に、市内経済の再生や、長引く自粛に疲弊している市民のケアなど、様々な事情が絡み合っており、覚悟をもって取り組まなければならない。これまで取り組んできた過程での課題や新たな視点について、市長としての所感を伺う。

答 市長 1月16日に国内で感染が確認された後、取り組みを開始し、市の医師会と連携しながら保健所を中心に対応を行ってきた。国の行動計画は葉またはワクチンがあることを前提にしており、全国的に系統的な対応が非常に難しくなっている。今回の経験をもとに、葉等がない中でこういった感染症が起きた場合どのような対応が望ましいか、国で作っている必要がある。本市が保健所を有していることが非常に大きな意義を持つ

ていることも改めて認識した。また、医師会等と継続的に色々な事業も行いながらコミュニケーションを図れたことは、本市にとって大きな財産であり、今後も大切にしたい。課題は大きく分けて2つある。1つは、市の病床確保についてである。他の入院患者への感染を防ぐため、1つのベッドを確保するために、その数倍のベッドを犠牲にしなければいけない。犠牲にしたベッドは医療収入を生まない。ので、病院の経営にも非常に大きな影響がある。国が損失を補えない場合は、市が独自に補填をしていく必要がある。もう1つは、北総育成園に関してである。多くの方々の努力によってここまでの状況に戻ることができた。市の設置施設ということで、当初から物的・人的に支援できたが、一般の福祉法人等が開設した場合、迅速に、独自に取り組むことができたが非常に大きな懸念を持っている。特に人的支援は一般の災害支援とは大きく異なる。国として人材育成を含め、早急に手当等の検討に入っていたきたい。施設の財政支援についても、国として仕組みを確立するべきではないかと思う。

質問 夏場の学校給食提供に向けた整備を

質問 文部科学省から学校給食衛生管理基準、厚生労働省から大量調理施設衛生管理マニュアル等が示されており、徹底した食中毒対策を図らなければならない。早急に環境を整備し、評価の高い給

食の提供を前向きに検討するべき。夏場の学校給食の提供をどう捉えているか。

答 市長 学校現場の状況など、教育委員会でも検討を加えているので、意見を尊重しながら対応していきたい。

答 保健所理事 保健所では厚生労働省のマニュアルに基づき指導している。高温多湿の状況が施設内で続くと、食品の調理をするにはふさわしくない場所となり、食中毒発生のリスクが高くなる。規定は調理従事者の熱中症対策の意味があるとのことであり、調理場に冷暖房設備を完備し、マニュアルどおりの基準とし、調理従事者の健康管理も維持できるようにすることが一番良い方法だと考える。



小学校の給食風景 (新型コロナウイルス感染症による休業前)

平等性を担保した迅速な経済対策を

質問 今後新型コロナウイルスと共存して生活していく中、本市においても、次の経済対策は不可欠。中小企業の売上げが50%減を下回らない事業者は今までスキームでは支援の対象とならない。また、賃料の高額な地域は賃料助成の支援等に格差が生じている。これらを踏まえ次の経済支援をしていただきたいが、現時点での感染症への経済対策についてどう考えているか。

答 市長 テナントの賃料助成については、簡便な方法で比較的早い5月1日に振り込めたことはよかった。経済は、本市の人のつながりや、町の活性化等に大きく影響してくる。国や県の制度の動向に十分注意して、支援が足りない部分や、制度の狭間にある部分等については支援を受けられない事業者に対してきめの細かい対応を継続的に行っていくたい。

日本共産党



坂井 洋介

学校再開に係る感染症への対応

質問 学校で感染者が出てしまった場合、小学校の場合については、クラスごと濃厚接触者とすべきでは。

答 保健所理事 クラス全員を濃厚接触者とする考えはない。



ソーシャルディスタンスに配慮して給食を食べる児童

質問 学校で給食を実施するにあたり、学校にアルコール消毒を用意し、給食前に使用するべきと考えるが、見解を伺う。

答 学校教育部長 国・県の通知では流水と石けんでの手洗いが基本と言われているため、そのような対応を徹底する。

質問 学校の一斉休校により食費が増え大変という声が寄せられている。子育て世帯への負担軽減が求められる中、浦安市では6月から8月の3ヶ月間の給食費無償化を行う。3ヶ月でも学校給食無償化をするといった支援策を検討すべき。

答 学校教育部長 現在のところ、無償化にすることの検討はしていない。

質問 テナント賃料助成金 店舗を借金して購入した方など

制度の狭間にいる方々が助成金等をもらえず苦しんでいる。直ちにスピード感を持ってこのような方々への支援策を。

答 経済部長 市独自の支援についてスピード感を持って検討していきたい。



神子 そよ子

医療機関の状況と市の支援

質問 市からの要請を受け7病院が帰国者・接触者外来を設置し、PCR検査の検体採取及び陽性者の受け入れ等を行っているが、病院の財政的な負担は大きい。4月21日に市長が専決処分した補正予算では、患者受け入れ病床確保のための環境整備への支援に6000万円の事業費を計上している。早急に支払うべき。

答 保健所理事 県との交付金等の整合性を図った上で、早急にお支払いしたい。

質問 市は帰国者・接触者外来の設置や陽性者受け入れを依頼した病院の経営状況や減収状況を、把握していないとのことだが、なぜなのか。減収分の補償をしないということか。見解を伺う。

答 山崎副市長 協議をしている最中であり、病院側と意思疎通を図りながら準備を進めている。

ハイリスクを抱える方への移動支援

質問 妊婦やがんの治療等で免疫が低下している方への感染拡大防止策として、福祉タクシー券の交付対象拡大など移動支援が必要と考える。見解は。

答 保健所理事 受診のためのサポートとして福祉タクシー等を活用することは考えていないが先進的取組は調査したい。



松崎 さち

新型コロナウイルスに関する情報発信

質問 支援制度を掲載した広報ふなばし等のチラシを全戸配布すべきでは。

答 市長公室長 全戸配布完了には一定期間を要する。情報の即時性から今回全戸配布には踏み切らなかった。

特別定額給付金

質問 習志野市のように4月28日以降に生まれた新生児にも給付の検討を。また給付金申請に本人確認書類は不要では。

答 福祉サービス部長 まずはいち早く市民の皆様10万円をお届けすることということで事務を進めている。本人確認書類は詐欺等の抑止力として必要と考える。PCR検査の拡大

質問 医師の判断で保健所を通さず検査できるPCR検査センターの設置を。

答 保健所理事 現在のドライブスルー方式のPCR検査外来を拡大したい。

幼稚園保育料の返還

質問 本市は認可外保育園の登園自粛に対し保育料の返還補助を始めたが、幼稚園にはない。幼保無償化の観点からも無償化で支払われる分の差額分に補助を。

答 学校教育部長 無償化対象額を超え部分の保育料の補助は考えていない。

各委員会の報告

委員会付託された議案・陳情について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算決算委員会

議案



第3号は、無所属の委員から組み替え動議が提出された。討論は、原案及び組み替え動議を一括して行い、原案賛成の立場で、「重度心身障害者医療費の市単独の助成の廃止は同意できない。様々な分野でさらなる予算措置を早急に行うこと、ICT整備費について、執行前に債務負担行為として提案すること、タブレットの整備だけでなく、家庭学習での活用と通信環境整備についても早急に検討することを要望する」「様々な家庭環境の中、十分にデジタル機器を活用するチャンスのなかった児童生徒にもチャンスが開かれる。多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現を期待し、賛成。今後、教員が授業に集中できる環境をつくれるよう、適正な人員配置の検討・推進を要望する」「児童生徒一人一台のタブレット端末の所持、通信環境を整えることは長期的に有意義である。また、これから発生することを見越しておかなければならない、新型コロナウイルスの第2波・第3波の対策として短期的にも有効と考える」との討論、組み替え動議に賛成の立場で、「GIGAスクール構想における端末整備の前倒し

について、いまだ運用面がはつきりしておらず、整理して出し直すべきである」「国が示す補助額で収まる機器の整備も可能であり、文科省が設ける遠隔学習強化の事業等の補正を十分に活用し、市で事業化すれば家庭学習に支障をきたすことはない」との討論があった。

第15号は、「全て緊急を要する重要な施策であり、専決せざるを得なかったと考える。国や県を当てにせず、市民のために成すべきことは実行してもらいたい」「新型コロナウイルスの陽性患者が急激に増えた時期であったこと、緊急事態宣言による自粛が、市民生活に深刻な影響を与えていたことなどから、賛成。ただ、国と地方公共団体との基本的な在り方については、地方公共団体の行う制度を国が補完するという考えに改善するよう、要望する」「家庭学習支援のための予算が含まれ、千葉工大から寄贈されたタブレットの有効活用、受験を控えた中学生を中心に端末を貸与することを評価する」「市の判断が重要な事業の割合が多く、議会の審議と議決を経るべきだったが、全ての事業の必要性は認め、賛成」「当初見込み額を上回るための補正である住居確保給付金、貧困・学力格差是正のための学校教育推進費等、緊急を要する予算であり、賛成」「新型コロナウイルスへの対応

総務委員会



議案

や影響を受けている方への支援として緊急に必要な内容である」との賛成討論があった。

採決の結果、**第3号**は組み替え動議は否決され、原案を賛成多数で可決、**第15号**は全会一致で承認した。

第5号は、「困難な業務に就かれた職員各位の経験、感じた課題などを今後に活かせるよう取り組んでいただきたい」「作業手当の算出根拠は、人事院規則をもとに決めたことが確認でき、問題ないと判断した。未知の感染症と戦っていただいた職員へ感謝を想い、賛成」「新型コロナウイルス感染症の対応に従事した職員に手当を支給するために必要な条例改正だと思ふ」「検体の検査や搬送などの手当が500円であることに疑問が残る、増額を検討すべきだと申し添え、賛成」「コロナウイルス感染症に対応してきた職員の皆様に感謝を申し上げて、賛成」との賛成討論があった。

第6号は、「税法改正に合わせた必要な条例改正なので、賛成」「ほかの市税条例等のコロナ関係の改正も含めて、わかりやすい発信に努めていただきたいと

申し添え、賛成」「未婚のひとり親に対する税制上の措置見直しについて、ポスター等をつくり、全ての保護者に知らせるようにすること、また、固定資産税について、使用者を所有者とみなす制度の拡大は、職員の事務負担は大変だと推察するが、現場において乱用されることがないよう慎重な対応を要望する」「未婚のひとり親に対する税制上の措置見直しは、保育料、就学援助の問題等々、非常にメリットが多いので、丁寧でしっかりとした周知をしてほしい。その他についても税制の規定の変更等に伴う条例改正なので、賛成」との賛成討論があった。

第9号は、「今回の改正で不利益を被る方もおらず、非常勤消防団員に対しては基礎額が上がる改正のため、賛成」「地域の安心のために活動されている皆さんに対する損害補償が手厚くなる改正なので、賛成」「政令改正に合わせた必要な条例改正なので、賛成」「非常勤消防団員などへの損害補償額の引き上げなので、賛成」との賛成討論があった。

第20号は、「特定水力発電設備に係る特例率を引き上げる、つまり、税の軽減率を上げるために一旦規定を削除するということなので、賛成」「都市計画税に関する法令の改正に伴う条例改正だと考え、専決処分についても、議会で議案を

※組み替え動議……予算を撤回して修正してから再提出することを求める動議です。

提出するいとまがないと理解できる」との賛成討論があった。

第23号は、「コロナウイルス感染症の影響を受けている市民に適切な対策を講じるもので評価するが、丁寧な周知を求める」「新型コロナウイルス感染症に苦しんでいる、また、今後影響を受ける市民に対して重要な条例改正であり、スピード感を持って市民へ周知することを申し添え、賛成」「新型コロナウイルスによる影響を、税制面で負担軽減するために必要な条例改正だと考える」「新型コロナウイルスの影響に対する税制改正をもとに、税の徴収猶予、軽減措置の延長などが行われるもので、迅速適切に行われるべきと考える」「新型コロナウイルス対策の支援は、本議案の内容だけでは十分とは言えないが、実現を評価し、徹底した市民への周知、独自減免を行うことを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第5号、第6号、第9号、第23号**は全会一致で可決、**第20号**は全会一致で承認した。

健康福祉委員会



議案

第11号は、「項ずれによる規定の整備である」「金額や事業者に対する影響はない」との賛成討論があった。

第12号は、「手帳の有無に関係なく、精神障害者入院医療費の助成をすべきであ

る」との反対討論、「手帳の交付により受けられる福祉サービスや就労支援といったメリット等を丁寧に説明し、取得の手続など、丁寧にナビゲートしてほしい」「手帳の取得を要件に加えることで対象者を明確にし、受けられる支援が広がる。また、今後地域移行のためにも手帳の保持は必要であり、手帳取得促進に寄与するものである」との賛成討論があった。

第13号は、「行革のため、市単独の事業を削るのはやむを得ないという姿勢で、市民に負担を強いる提案は受け入れられない」との反対討論、「精神障害者保健福祉手帳1級所持者が対象になり、医療費負担が大きく軽減されることは喜ばしい。65歳を過ぎてから重度心身障害者になる方は対象外だが、後期高齢者医療制度に加入できるため、制度維持のための一定の理解はできる」「今後、65歳以上で新たに重度心身障害者の手帳を取得した方も、後期高齢者医療制度により負担軽減が見込める。手帳の取得により、多様な支援の対象となり、地域移行にもつながる。安定的な運営のためにも必要と考える」との賛成討論があった。

第14号は、「果敢に研修の実施に向け準備するよう求める。オンライン研修を含め、希望者がより受講しやすい方法での実施を期待する」「慢性的な支援員不足が続いており、支援員確保につながる必要な改正である」「研修の場所や時期、

期間など、受講しやすい設定を考慮するよう求める」との賛成討論があった。

第21号は、「国民健康保険に加入する市民が働けなくなった場合、傷病手当を受けられることは市民の利益につながる」「感染症拡大防止の観点から、個人事業主を含むフリーランスの方の傷病手当金を独自に対象にすべき」との賛成討論があった。

第22号は、「対象者への速やかな支給を要望する」「後期高齢者医療制度に加入している被用者へ傷病手当金を支給するために申請受け付けを行うためのものなので賛成」との賛成討論があった。

採決の結果、**第11号、第14号**は全会一致で、**第12号、第13号**は賛成多数で可決、**第21号、第22号**は全会一致で承認した。

市民環境経済委員会



議案

第25号は、「今までマイナンバー通知カードと本人確認書類でマイナンバーを証明できたが、マイナンバーカードを新たに取得するか、もしくは住民票を取得しなければならなくなる。住所変更等がない方はこれまで通りの運用ができるとのことだが、今後、市民が不利益をこうむることになるので、反対」との反対討論があった。

陳情
採決の結果、賛成多数で可決した。

第19号は、「市が実施した賃料の助成金は、大変早く振り込まれたと喜ばれている。6月中旬に支援策も考えている」ということで、それに期待して不採択」との反対討論、「新型コロナウイルス感染症による経済的な影響は、中小や零細の方々に大きいと思われる。制度のはざまで苦しんでいる人たちへの独自の支援、政策等を考えていく必要があるので、採択」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成少数で不採択と決した。

文教委員会



陳情

第23号は、「国の基準に合わない形で運営されているが、船橋市の人口規模からするとやむを得ない」との反対討論、「学校規模の適正化の考え方は、達成していなくても18学級を掲げるほうが望ましい」との賛成討論があった。

第24号は、「現教育基本法は、憲法第13条及び第19条に反し、閉鎖的な人間を育成することが危惧されており、いじめ根絶とは真逆である」「都市宣言となると、全市的な取り組みが必要」「まずは、いじめについての基本方針の策定にしっかりと取り組むこと」「宣言には機が熟していない」との反対討論があった。

採決の結果、**第23号**は賛成少数で、**第24号**は賛成者なしで不採択と決した。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。
前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第2回定例会に関し、新型コロナウイルス感染防止対策として、議員の議場への出席及び傍聴の取り扱い等について協議を行ったほか、審議日程案の見直しについて、会期や市長から新型コロナウイルス感染症に関する行政報告を受けること等の協議を行いました。

5月13日 会議

・第2回定例会について

5月19日 会議

・第2回定例会の審議日程等について

広報委員会



市議会だより242号の表紙の写真やタイトル、議案の概要ページの掲載内容等について協議・決定しました。また、アンケートの実施、議決結果の表記、ウェブ掲載の市議会だよりのユニバーサルデザインの推進、夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会及び子ども市議会について協議を行いました。

3月25日 会議

・令和2年第1回定例会市議会だより242号について

・広報委員会の協議事項について（アンケートの実施について／議決結果の表記について／ウェブ掲載の市議会だよりのユニバーサルデザインの推進について）

・夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について

・子ども市議会について

予算決算委員会



5月19日に理事会を開き、第2回定例会での予算決算委員会の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等について、協議を行いました。

5月19日 理事会 会議

・第2回定例会の予算決算委員会について

特別委員会の活動

総合計画に関する調査研究特別委員会

3月27日に理事会を開き、市長の附属機関である総合計画審議会の開催延期を踏まえ、4月に予定していた理事会及び全体会を中止することについて、協議・決定しました。

3月27日 理事会 会議

・今後の日程について

令和2年第1回臨時会

議案の概要

市民の皆様には議案の内容をより詳しくお伝えするため、提出された議案の主な内容をご紹介します。

市の新型コロナウイルス感染症対策 第3弾

【第1号】令和2年度一般会計補正予算

補正額

19億1736万5千円

(内訳)

民生費

6億6297万4千円

衛生費

6億1282万9千円

商工費

5億8990万2千円

教育費

5166万円

【主な事業内容】

患者受け入れ病床の確保のための支援

新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として医療提供体制の整備・充実を図るため、患者受け入れ病床を確保している医療機関に対し支援を行います。

ひとり親・準要保護世帯等への支援

児童扶養手当受給世帯等に対し「ひとり親世帯臨時特別給付金」を、準要保護世帯等に対し「準要保護世帯等臨時特別給付金」を支給します。

中小企業者等に対する支援

国の持続化給付金の要件を満たさない中小企業・個人事業主に、事業の継続を目的とした助成金を交付します。

安全な給食調理のための環境整備

夏季休業期間の短縮による、夏季の児童・生徒への給食の提供について、給食調理員の安全な調理環境を整備するため、市立小中学校等にスポットクーラー（1校あたり3台）を配備します。

議案質疑

今臨時会に提出された議案について、6月26日に質疑が行われました。

日本共産党

坂井 洋介

質問 第2波に備え、1日のPCR検査の数を増やすべき。現状の1日最大90件では少なすぎるので、最低でも180件程行えるような体制を確保すべきでは。

答 保健所理事 1日90件は検査を2サイクル実施した際の件数。状況に応じ3サイクルでの検査実施も想定している。

質問 3サイクルというのは職員の長時間過密労働ありきの体制ではないか。

答 保健所理事 必要に応じ、県の衛生研究所や県型保健所にも検体を持ち込んで検査できる体制を整えている。

答 健康福祉局長 唾液検査や抗原検査短時間でできる検査方法も検討していく。

質問 相談センターの電話回線は最大時10回線だったと聞いた。増設すべき。

答 保健所理事 10回線でも繋がりにくい状況になれば増設する事も考えている。

質問 テレワーク導入支援補助金は、4月以降に環境整備等をした事業者が対象だが、4月以前も対象にする考えは。

答 経済部長 緊急事態宣言の発令を基準として、4月以降とさせていた。

真政会

石川 りょう

質問 学校の給食調理場の労働環境は

熱中症の危険も高く安全ではなかった。今回導入するスポットクーラーは環境改善に資するのか。効果検証はしたのか。

答 学校教育部長 船橋小学校で調理従事者の勤務中にスポットクーラーを運転し、体験してもらった。外気温マイナス12度の冷風が排出されるので涼しく、ぜひ設置してほしいと好評だった。また、キャスター付きで移動可能なものを購入予定であり、調理業務の状況に応じて設置することができると、現状よりも環境を改善できるものと考えている。

質問 各学校一律3台のスポットクーラーの設置を完了すれば、それで給食調理場の労働環境改善は完全に達成できたと判断するのか。

答 学校教育部長 給食調理場の環境改善については、3台設置することでその効果を検証し、今後も検討したい。現場で働く栄養士、調理従事者の声に耳を傾けながら、少しでも環境改善につながる方策を教育委員会全体で考えていきたい。

質問 コロナ対応の市内病床確保数は、87床、6月は2病院で36床を確保した。

質問 経産省の「LINE無料相談」が8月末まで延長。市は本事業をどう広報したか。

答 保健所理事 妊婦へのマスク配布とともに本事業の案内を同封して郵送した。

質問 さーくるが多忙。生活困窮者等

みらい@船橋

朝倉 幹晴・池沢 みちよ

質問 コロナ対応の市内病床確保数は、87床、6月は2病院で36床を確保した。

質問 経産省の「LINE無料相談」が8月末まで延長。市は本事業をどう広報したか。

答 保健所理事 妊婦へのマスク配布とともに本事業の案内を同封して郵送した。

の住まい対策を別法人に委託し行っべき。

答 福祉サービス部長 さーくるの負担軽減と支援体制の強化について研究する。

質問 不安を抱える妊婦は希望すればいつでもPCR検査が受けられるのか。

答 保健所理事 基本は分娩予定日の概ね2週間前だがこれに捉われず検査する。

無所属

はまの 太郎

質問 新型コロナウイルスに対する支援策として補正予算が提出されたが、これまでの市や国・県との事業の整理は。

答 企画財政部長 国・県制度の対象外で支援不足のものがなければ検証した。

質問 公共施設でも支援策をご案内すべきではないか。

答 総務部長 新たな支援策も効果的に周知が図れるよう関係部署と協力したい。

無所属

小川 友樹

質問 公的年金給付等を受けることにより児童扶養手当の支給を受けていない方が、ひとり親世帯臨時特別給付金をもらうには申請が必要とのことだが、日本年金機構と連携することで、申請不要で行うことはできないか。

答 子育て支援部長 連携により、年金決定通知書などの書類の提出は省略できるが、申請は必要と考えている。

無所属

今仲 きい子

質問 コロナ禍の間、コロナウイルス感染症相談センターに電話しても繋がら

ないとの声があった。電話が込み合った時の対応について検討し、相談しやすい環境整備が必要だと思うが見解を伺う。

答 保健所理事 相談業務に機械を導入しアナウンスにより順番に繋ぐ等の対応を行っている民間事業者は多い。事例を研究し、導入時のメリットを検証したい。

自由市政会

林 利憲

質問 衛生用品の補助対象の範囲を、障害福祉サービス事業所に対して明確に示していく必要があると考えるが、どのように周知するのか。

答 福祉サービス部長 対象事業所には、事業についてお知らせする際に分かりやすい例示をしたい。

質問 スポットクーラーを予備費で購入せずに補正予算案に組み込んだ理由は。

答 企画財政部長 給食調理場のスポットクーラーの購入に関しては、5166万円という規模の新規導入という性質もあり、議会の審議をいただくことが適正と考えたため、補正予算に計上した。

質問 SNSを活用した相談事業について、情報漏洩対策や管理体制はどのようになっているか。

答 健康・高齢部長 委託事業者やこの事業に関わる市職員は個人情報保護条例等の諸規定を遵守するよう注意するとともに、委託事業者に対してはログイン制御、アクセス権限制御等、厳重にセキュリティ対策を講じていただく予定である。

公明党

桜井 信明

質問 ひとり親世帯臨時特別給付金及び準要保護世帯等臨時特別給付金について、コールセンターや相談窓口の設置は。

答 子育て支援部長 コールセンターの設置は考えていないが、職員を増員のうえ電話回線を増設し、電話・窓口対応をしたい。市民をお待たせすることなどがないよう、準要保護世帯等臨時特別給付金の相談窓口を別室に設置し対応していくことを考えている。

質問 事業継続支援助成金は、雑所得や給与所得で確定申告しているフリーランスの方も対象となるのか伺う。

答 経済部長 事業に係る収入であることを確認でき、他の要件を満たす場合には、本助成金の対象とする予定。

質問 SNSを活用した相談事業は、中高生も対象に相談事業を行うのか伺う。

答 健康・高齢部長 中高生についても健康や経済、生活に関わる悩みのほか、いじめや孤立、進路に関する悩み等を相談できる。学校や生徒へわかりやすい配慮をした案内の配布など、周知に努めたい。

市民民主連合

岡田 とおる・斉藤 誠

質問 不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査について、告知と周知はどのように行われるのか。

答 保健所理事 広報ふなばしや市ホームページ、ふなっこアプリなどを活用してお知らせするとともに、市内の産婦人

科医療機関にも案内をし、来院される妊婦の方に直接、制度の説明をしていたいただけるよう依頼することとしている。

質問 給食調理室の暑さ対策について、猛暑が予測される時期にスポットクーラーを市内全校に一齐に設置できるのか。

答 学校教育部長 確実に設置できるよう最大限の努力をしていきたい。

質問 本市の助成制度を知らない事業者はまだ多い。国の持続化給付金、県の中小企業再建支援金、本市のテナント賃料助成金と今回の事業継続支援助成金を比較したチラシやポスターを作成し、制度活用を積極的にPRするべき。

答 経済部長 新たに実施する事業継続支援助成金等を含め、積極的にPRする方法を検討していきたい。

委員会の報告

委員会付託された議案について、担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算決算委員会



「市独自で予算計上し、国の受給対象外の方へ支援策を設けたことを大いに評価する。なお、事業継続支援助成金等の周知について、わかりやすいチラシの作成等、積極的なPRを要望する。また、事業所ローン返済助成については、対象外である自己所有事業者の救済を併せて検討すべきであり、返済による事業者の倒産が起きないよう、前向きな検討を要望する」

「ひとり親世帯臨時特別給付金、事業継続支援助成金、給食調理室の熱中症対策としてのスポットクーラー導入等、会派として要望した事業が多く含まれるため、評価する。なお、スピード感を持って給付すること、相談者に寄り添った対応をすること、今後もSNSを活用した相談事業を継続すること等を要望する」

「ひとり親世帯や準要保護世帯における就学援助制度の申請の簡素化が図られることを評価する。新型コロナウイルス対策は、感染した方々の医療と、自粛や休業によって暮らしや営業に深刻なダメージを受けた人々ほど救済が必要であり、今後、船橋市の財政力を生かした予算措置をスピーディーに取り組むことを要望する」

「この補正予算は、新型コロナウイルスによる事業縮小、収入減等となった方の生活を守るための必要な措置であり、国からの通知を受け、市民からの意見を聞きながら予算措置をされたため、賛成。なお、今後も生活困窮者等に対する支援事業について検討を求める」

「新型コロナウイルスへの対応や影響を受けている方への支援に必要な費用であり、賛成。なお、今回に限らず、予算編成の際には、最も効果を生む制度設計を要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

令和2年第1回臨時会 議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	会 派										議決結果
			自由市政会	公明党	市民民主連合	自由民主党	日本共産党	真政会	みらい船橋	※1	※2	※3	
予算決算	議案第1号	令和2年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議決日である6月30日現在の会派の構成は、P4「会派の構成」と同じです。また※1～3の議員についても同ページをご参照ください。

◎次の定例会は 8月28日(金)開会の予定です。

令和2年第3回定例会で審議される請願・陳情の受理期限は、8月27日(木)午後5時です。

請願・陳情は、市議会事務局でいつでも受理しています。各定例会の受理期限までに受理されたものを、その定例会で審議します。

議決結果の詳細は市議会ウェブサイトでご覧いただけます

下のコードを読み取りご覧ください。各議員の議案等に対する賛否もご覧いただけます。

【第2回定例会】



【第1回臨時会】



市議会ウェブサイトからは、トップページの「定例会」をクリックし、各会議の議決結果をご覧ください。

船橋市議会

検索